

設問1 業種の内容

設問1	業種構成	
	件数	比率
①製造業	21	28.0%
②建設業	23	30.7%
③④小売・卸売業	9	12.0%
⑤飲食業	10	13.3%
⑥サービス業	12	16.0%
合計	75	100.0%

アンケート全体の業種構成を6分類にし、業容が連動しやすい小売と卸売業を同一化させた。今回は①製造業、②建設業の割合が他の業種よりも多くなっている。

設問2 事業形態

設問2	事業形態	
	件数	比率
①株式会社	45	60.0%
②有限会社	6	8.0%
③個人	23	30.7%
④その他	1	1.3%
合計	75	100.0%

事業形態とすれば、今回、株式会社の事業形態（有限会社も株式会社とする）が68%となる件数になった。小規模事業者の③個人事業主は30.7%で大まかには法人格が主体の調査データになった。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数	
	件数	比率
①5年未満	6	8.0%
②5年以上20年未満	14	18.7%
③20年以上50年未満	30	40.0%
④50年以上	25	33.3%
合計	75	100.0%

創業後の経過年数は、各年代ごとにある程度バラけているが、③20年以上50年未満という長期的に事業が続いている事業者の件数が40.0%になり一番多い層になった。また、④50年以上も33.3%であり、今回の調査は、長く事業経営されている事業者からの回答となった。

設問4 従業員数

設問4	従業員数	
	件数	比率
①0~5人	48	64.0%
②6~20人	20	26.7%
③21~50人	2	2.7%
④51~100人	4	5.3%
⑤101~300人	1	1.3%
⑥301人以上	0	0.0%
合計	75	100.0%

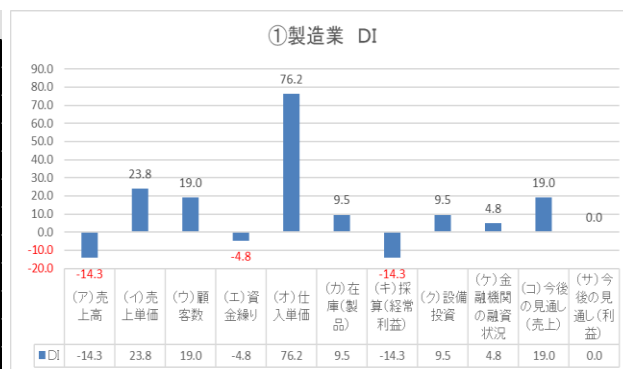
従業員数は、圧倒的に①の5人以下のところが全体の64.0%を占め、また、②の6~20人も26.7%もいることから、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況（実績または見込み）と昨年（同期）・上半期との比較

①製造業

設問5	製造業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	4	10	7	-14.3
(イ)売上単価	7	12	2	23.8
(ウ)顧客数	5	15	1	19.0
(エ)資金繰り	1	18	2	-4.8
(オ)仕入単価	17	3	1	76.2
(カ)在庫(製品)	2	19	0	9.5
(キ)採算(経常利益)	4	10	7	-14.3
(ク)設備投資	5	13	3	9.5
(ケ)金融機関の融資状況	1	20	0	4.8
(コ)今後の見通し(売上)	7	11	3	19.0
(サ)今後の見通し(利益)	5	11	5	0.0

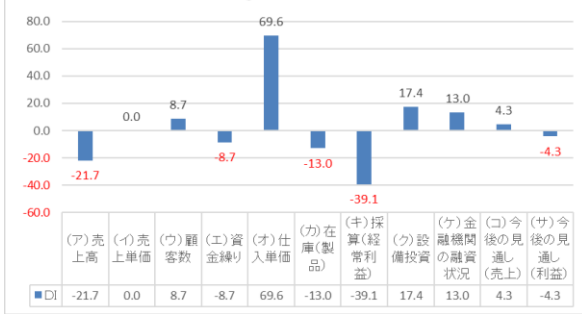


DI値では、今回も昨年から引き続き(オ)仕入単価が76.2ポイントと突出して高くなっていた。これは継続して資源・物価高騰の影響が今回も大きく影響していることがうかがえた。一方で、(エ)資金繰りも改善し、(キ)採算(経常利益)も若干改善してきており、(コ)の今後の見通し(売上)も大きく改善されている。ただ、全体的には改善基調にあるものの(ア)売上高が減ったという割合が多く、材料費が高くなり、単価も上がっているが、厳しい状況は変わっていないことがうかがえた。

## ②建設業

設問5	建設業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	5	8	10	-21.7
(イ)売上単価	6	11	6	0.0
(ウ)顧客数	6	13	4	8.7
(エ)資金繰り	2	17	4	-8.7
(オ)仕入単価	18	3	2	69.6
(カ)在庫(製品)	0	20	3	-13.0
(キ)採算(経常利益)	1	12	10	-39.1
(ク)設備投資	8	11	4	17.4
(ケ)金融機関の融資状況	4	18	1	13.0
(コ)今後の見通し(売上)	7	10	6	4.3
(サ)今後の見通し(利益)	6	10	7	-4.3

②建設業 DI

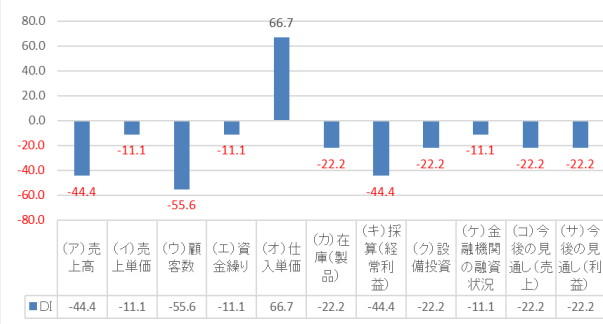


前回と同じように(オ)仕入単価の向上は、6.9、6ポイントとまだ尚、高い傾向であった。また(ア)売上高、(ウ)顧客数が更に大きく下がっており、(エ)資金繰りは大分改善されたものの、(キ)採算(経常利益)や(イ)売上単価も大きく悪化していることがわかった。この業界は環境的にはまだまだ厳しい状況が続いていることがわかり、前期と比べて全体的に数字が伸び悩んでいることから、業界的に経営改善が難しい状況が続いていることがうかがえた。

## ③④小売・卸売業

設問5	小売・卸売業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	1	3	5	-44.4
(イ)売上単価	3	2	4	-11.1
(ウ)顧客数	0	4	5	-55.6
(エ)資金繰り	1	6	2	-11.1
(オ)仕入単価	7	1	1	66.7
(カ)在庫(製品)	0	7	2	-22.2
(キ)採算(経常利益)	1	3	5	-44.4
(ク)設備投資	0	7	2	-22.2
(ケ)金融機関の融資状況	0	8	1	-11.1
(コ)今後の見通し(売上)	3	1	5	-22.2
(サ)今後の見通し(利益)	3	1	5	-22.2

③④小売・卸売業 DI

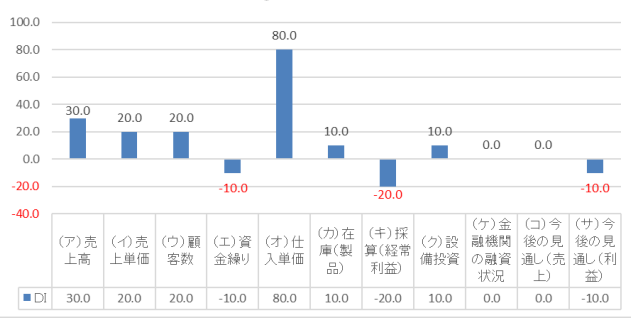


前回と比べて(オ)仕入価格については66.7ポイントとかなり上がっており、まだ尚、仕入れ環境は厳しいものとなっていた。また、(ア)の売上高や(ウ)顧客数も大幅に下がっており、他の(エ)資金繰り、(サ)今後の見通し(利益)も大きく悪化している。全体的に各項目が大きな低下基調になっており、改善の兆しが見えず、とても厳しい状況に置かれていることが分かった。

## ⑤飲食業

設問5	飲食業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	4	5	1	30.0
(イ)売上単価	2	8	0	20.0
(ウ)顧客数	4	4	2	20.0
(エ)資金繰り	2	5	3	-10.0
(オ)仕入単価	8	2	0	80.0
(カ)在庫(製品)	1	9	0	10.0
(キ)採算(経常利益)	3	2	5	-20.0
(ク)設備投資	2	7	1	10.0
(ケ)金融機関の融資状況	1	8	1	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	3	4	3	0.0
(サ)今後の見通し(利益)	3	3	4	-10.0

⑤飲食業 DI

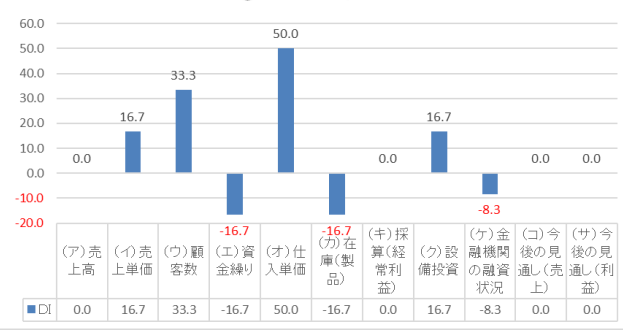


前回に比べて全体的にはあまり傾向は変わっていない。一つだけ悪くなっているのは、(オ)仕入単価であり、これが大きく悪化していた。ただ、(ア)売上高、(イ)売上単価、(ウ)顧客数、(キ)採算(経常利益)、(コ)今後の見通し(売上高)の指標は改善されており、事業の根幹となる指標は改善されている。業界的には漸く改善基調に入っている状況がうかがえた。

## ⑥サービス業

設問5	サービス業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	2	8	2	0.0
(イ)売上単価	2	10	0	16.7
(ウ)顧客数	4	8	0	33.3
(エ)資金繰り	0	10	2	-16.7
(オ)仕入単価	6	6	0	50.0
(カ)在庫(製品)	0	10	2	-16.7
(キ)採算(経常利益)	1	10	1	0.0
(ク)設備投資	2	10	0	16.7
(ケ)金融機関の融資状況	0	11	1	-8.3
(コ)今後の見通し(売上)	2	8	2	0.0
(サ)今後の見通し(利益)	2	8	2	0.0

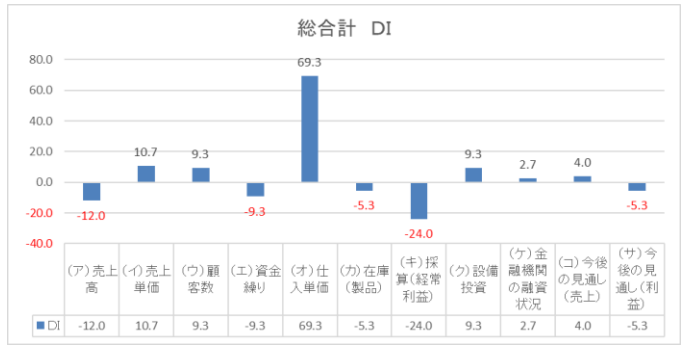
⑥サービス業 DI



傾向的には前回の調査と同じような傾向になっていた。ただ、(オ)仕入単価が前回と比べて突出して高くなっており、(コ)今後の見通し(売上高)や(カ)在庫(製品)、(エ)資金繰りについても悪化していることがうかがえた。並行して(ケ)の金融機関の融資状況も悪化していることから、財務的に厳しいところが増えてきているように思われた。

# 総合計

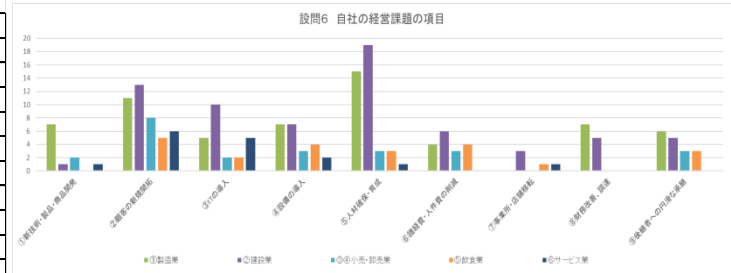
設問5	総合計			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	16	34	25	-12.0
(イ)売上単価	20	43	12	10.7
(ウ)顧客数	19	44	12	9.3
(エ)資金繰り	6	56	13	-9.3
(オ)仕入単価	56	15	4	69.3
(カ)在庫(製品)	3	65	7	-5.3
(キ)採算(経常利益)	10	37	28	-24.0
(ク)設備投資	17	48	10	9.3
(ケ)金融機関の融資状況	6	65	4	2.7
(コ)今後の見通し(売上)	22	34	19	4.0
(サ)今後の見通し(利益)	19	33	23	-5.3



DI値は、一般的に前回の調査と同じような傾向になっていた。経営基盤となる(ア)売上高は低下しており、(キ)採算(経常利益)や(サ)今後の見通し(利益)についても、マイナスポイントになっていた。また、継続して(オ)仕入単価は突出して高くなっており15ポイントも悪化し厳しい傾向になっていた。これは円安、原油高等による資源高の影響がまだまだ根強いことがわかる結果となった。一方で、改善されたのは(ウ)顧客数や(ク)設備投資であり、現状は厳しいものの今後の未来については、投資を行い明るいイメージを抱いている様子が見えがえた。

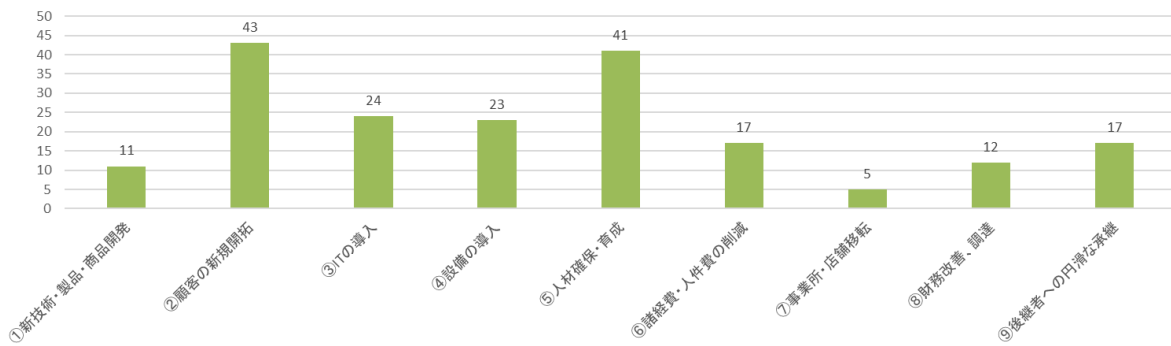
## 設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

設問6 自社の経営課題について、必要なもの(3つの選択)	①製造業					②建設業					③小売・卸売業					④飲食業					⑤サービス業					合計	比率
①新技術・製品・商品開発	7	1	1	2	0	1	11	5.7%																			
②顧客の新規開拓	11	13	8	5	6	43	22.3%																				
③ITの導入	5	10	2	2	5	24	12.4%																				
④設備の導入	7	7	3	4	2	23	11.9%																				
⑤人材確保・育成	15	19	3	3	1	41	21.2%																				
⑥経費・人件費の削減	4	6	3	4	0	17	8.8%																				
⑦事業所・店舗移転	0	3	0	1	1	5	2.6%																				
⑧財務改善、調達	7	5	0	0	0	12	6.2%																				
⑨後継者への円滑な承継	6	5	3	3	0	17	8.8%																				
						193	100.0%																				



全体の傾向とすれば、前回の傾向とおおよそ同じようなものになっていた、また、②新規開拓や⑤人材確保・育成については、どの業種についても大きな課題として捉えていることがうかがえた。特に①製造業、②建設業については前回の調査と同じようにその傾向が顕著に見られた。今回、特徴的に見られたのは、③ITの導入や⑨後継者への円滑な承継が課題に挙がっており、調査対象者が比較的年齢が高い方が多かったため、この課題意識が年代的に特徴として出ていたように思われる。一方、④設備の導入については、前回よりも課題意識が下がっており、一巡した可能性が考えられた。全体的に言えることはこれから更に攻めに対する課題が高まっているような傾向になっていることがわかった。

### 設問6 自社の経営課題の項目 合計



業種全体をまとめて検証してみると、毎回、ほぼ同様の傾向が見られた。②顧客の新規開拓と⑤人材確保・育成についての2項目が毎回、突出して高くなっていった。これはコロナ後の1年経過してもあまり変わっていない。全体的には市場も活性化してきており、新しい市場や分野の開発で事業展開を図りたい企業の思いが汲み取れた。⑤人材確保・育成は、現在、人件費が高騰している中、継ぎ手がおらず、採用難が続いており、人を中心とした経営資源の重要性についてまだまだ認識が高まっていることがうかがえた。①新技術・製品・商品開発、③ITの導入も高い課題であり、この傾向が前回よりは上がってきている。人と商品以外に課題については、緊急度の認識が少し下がっているような傾向がうかがえた。

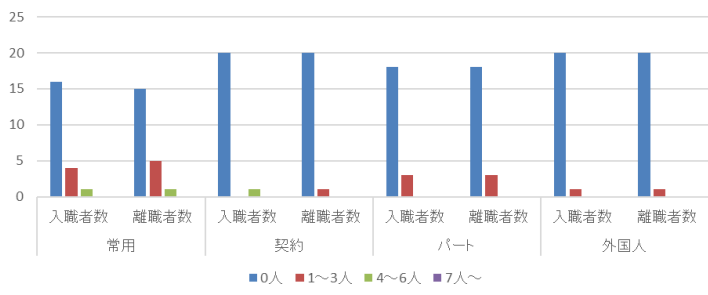
# ◎雇用動向調査

## 設問7 常用労働者の異動状況について (令和6年1月～6月末)

### ①製造業

①製造業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	16	15	20	20	18	18	20	20
1～3人	4	5	0	1	3	3	1	1
4～6人	1	1	1	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21	21	21	21	21	21	21	21

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ①製造業



①製造業では、前年と同様に令和6年1月から6月末にかけて、どの雇用形態についても、入職や離職がある企業は少なく、コロナ禍後の物価高、人件費の高騰等の環境が厳しい中でも、継続して雇用の維持をされているものと思われる。

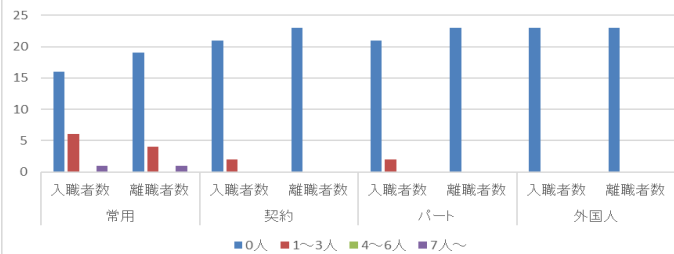
前回調査と同様に、どの雇用形態についても若干の入離職のある事業数が増えているように感じられる。

一部、常用の1～3人の入離職者数や外国人雇用のところで1～3人のところの入離職者数があったが他のところは大きな変動は見られなかった。

### ②建設業

②建設業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	16	19	21	23	21	23	23	23
1～3人	6	4	2	0	2	0	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	23	24	23	23	23	23	23	23

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ②建設業



②建設業では、令6年1月から6月末にかけて、前回の調査と比べてみると、若干、常用雇用の区分で、入離職の割合が増えているのがうかがえた。

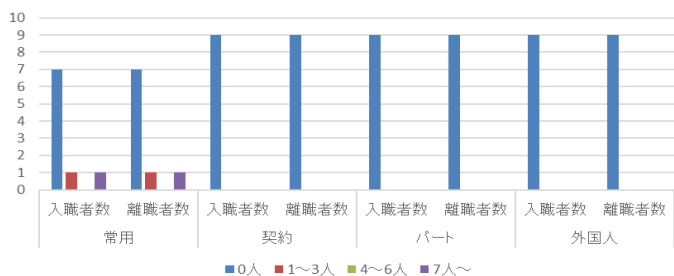
その他の雇用形態における人の入離職はほとんど見られなかった。

業界的には非常に人手不足であり、厳しい状況下の中、事業継承も考え、雇用の維持を図られている企業が多いということがうかがえた。

### ③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	7	7	9	9	9	9	9	9
1～3人	1	1	0	0	0	0	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	9	9	9	9	9	9	9	9

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、令和6年1月から6月末にかけて、若干、常用雇用の区分だけに入離職者数があるものの、ほとんどが0人区分であり、他の雇用形態によらず、雇用の維持、安定化を図っているように思われる。

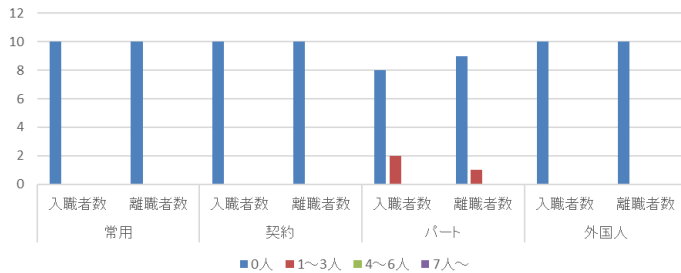
ただ、今回はパートや外国人の区分で若干、入離職がでていたが、今回は、そのような状況は見られず、人が固定化されているような状況であった。

ただ、総合的には雇用調整の対応は済んでいるものと考えられる。

## ⑤ 飲食業

⑤飲食業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	10	10	10	10	8	9	10	10
1～3人	0	0	0	0	2	1	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	10	10	10	10	10	10	10

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑤ 飲食業



⑤飲食業では、令和6年1月から6月末にかけて、前回の調査と同じように、一部、パート雇用の部分だけ、入離職者の人数があったが、その他の雇用形態については入離職者が見られなかった。

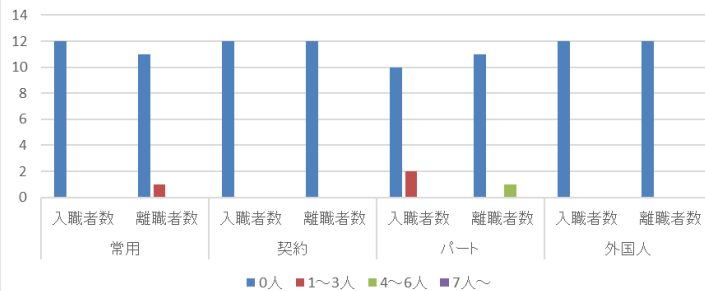
業種的に、一番厳しい業種であるにも関わらず、入離職者をほとんど出してない状況は、ここ2年間程、同じような傾向であった。

業種的に需要が戻ってきており、なんとかパート雇用で補い、事業経営の立て直しを行っているところがあることがうかがえた。

## ⑥ サービス業

⑥サービス業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	12	11	12	12	10	11	12	12
1～3人	0	1	0	0	2	0	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	1	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12	12	12	12	12	12	12	12

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑥ サービス業



⑥サービス業では、令和6年1月から6月末にかけて、前回の調査と同様に、どの雇用形態についても、入離職の動向はほとんど見られなかった。

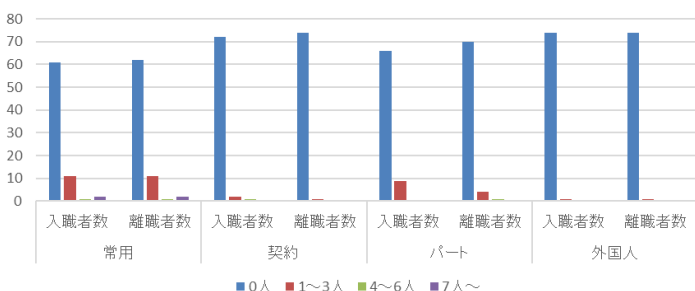
一部パートの雇用区分で動きがあるものの、ほとんどが、0人の入離職の状況であり、大幅に変化している様子はいかがえなかった。

一方、見方を変えると全体的にはこの厳しい環境下でもこの離職数で押さえていることがわかった。

## 総合計

総合計	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	61	62	72	74	66	70	74	74
1～3人	11	11	2	1	9	4	1	1
4～6人	1	1	1	0	0	1	0	0
7人～	2	2	0	0	0	0	0	0
合計	75	76	75	75	75	75	75	75

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 合計



コロナ明けから1年以上が経つ状態から見ると、一部、常用雇用とパートの区分で入離職が見られたが、その他の区分ではほぼ0人区分が大半を占めていた。

前々回からほぼ入離職者数がない状態であったが、今回の調査でもその傾向は続いていた。

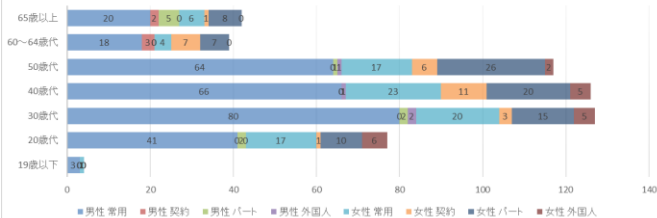
令和6年に入っても、まだまだ経済状況の厳しさは継続しており、感染症やウクライナ問題、資源高、人件費等の影響を強く受けているが、雇用維持はどうか守られている事業所が多いように見受けられた。

# 設問 8 性、年齢階層別労働者数について

## ① 製造業

①製造業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	3	0	0	0	1	0	0	0
20歳代	41	0	2	0	17	1	10	6
30歳代	80	0	2	2	20	3	15	5
40歳代	66	0	0	1	23	11	20	5
50歳代	64	0	1	1	17	6	26	2
60～64歳代	18	3	0	0	4	7	7	0
65歳以上	20	2	5	0	6	1	8	0
合計	292	5	10	4	88	29	86	18

設問8 性、年齢階層別労働者数 ①製造業



①製造業の性別、労働者数では、毎回の調査と同じように、全般的に男性の常用雇用比率が女性よりもかなり高くなっていることがうかがえる。  
また、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態が各年代共に他の雇用形態と比べて多くなっていることがうかがえた。これは毎回同じような特性を保っているということが把握できた。

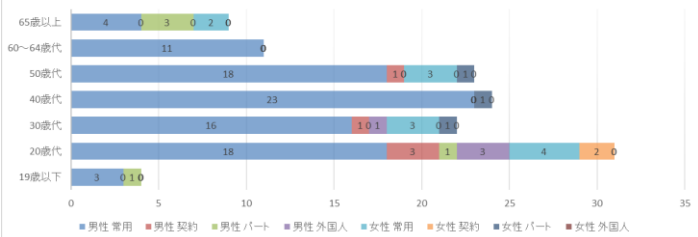
男性の常用雇用では30～50歳代が中心になっていることが今回の調査でも顕著に見られた。

更に、今回は、20～50年代層で外国人の雇用がある程度見受けられることができた。

## ② 建築業

②建設業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	3	0	1	0	0	0	0	0
20歳代	18	3	1	3	4	2	0	0
30歳代	16	1	0	1	3	0	1	0
40歳代	23	0	0	0	0	0	1	0
50歳代	18	1	0	0	3	0	1	0
60～64歳代	11	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上	4	0	3	0	2	0	0	0
合計	93	5	5	4	12	2	3	0

性、年齢階層別労働者数 ②建築業



②建設業では、毎回の傾向であるが、その業種特性から、男性の雇用の比率が各年代とも圧倒的に高く、女性比率は業界的にもとても低くなっている。また、雇用形態についても常用雇用がほぼ大半を占めていた。

年代別に見ると、今回の調査でも、20～50歳代の方が多いことが見受けられた。

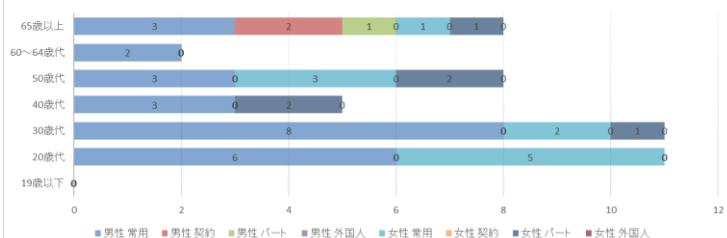
一方で、60歳以上の雇用も一部見られることから、熟練工の方がまだ健在されていることが今回もうかがえた。

前回の調査では一部女性の雇用数が見られたが、今回はどの年代でもあまり見られることはなかった。

## ③④ 小売・卸売業

③④小売・卸売業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	6	0	0	0	5	0	0	0
30歳代	8	0	0	0	2	0	1	0
40歳代	3	0	0	0	0	0	2	0
50歳代	3	0	0	0	3	0	2	0
60～64歳代	2	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上	3	2	1	0	1	0	1	0
合計	25	2	1	0	11	0	6	0

性、年齢階層別労働者数 ③④小売・卸売業



今回の調査では、全体的に見ると、男性の雇用数が多いことがうかがえた。

特に、今回、65歳以上の雇用数が多くなっていることが特徴的であった。

特質すべき点として、どの年代も外国人男女の雇用が今回、見られないことであった。

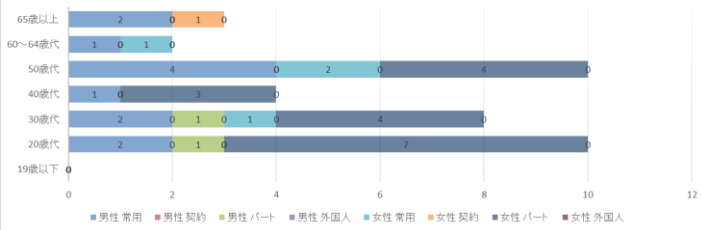
今回、前回の調査と大きく違っており、調査対応数等の違いで差がでているように感じられる。

この業界では今後、大きな雇用の転換点になる可能性があった。

## ⑤ 飲食業

⑤ 飲食業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	2	0	1	0	0	0	7	0
30歳代	2	0	1	0	1	0	4	0
40歳代	1	0	0	0	0	0	3	0
50歳代	4	0	0	0	2	0	4	0
60～64歳代	1	0	0	0	1	0	0	0
65歳以上	2	0	0	0	0	1	0	0
合計	12	0	2	0	4	1	18	0

性・年齢階級別労働者数 ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、今回、20歳代、30歳代、50歳代の方が多くなっていたのが特徴的であった。

また、業界的な特性として、どの年代も女性のパート雇用が多く、雇用の下支えをされていることが伺えた。

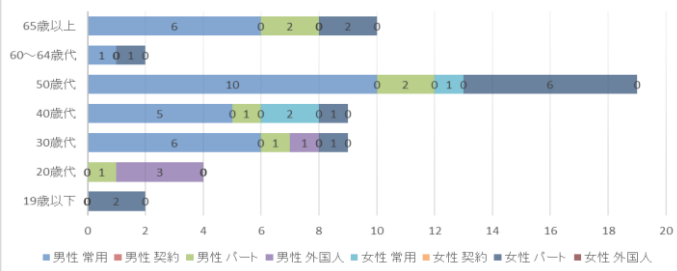
一方で、女性の常用雇用や、契約雇用、男性の契約雇用があまり見受けられなかった。

更にこの業種については、外国人雇用が性別、年代別にも全く見られなかった。これは賃金問題や海外のインフレ問題の影響が出ているものと考えられた。

## ⑥ サービス業

⑥ サービス業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	2	0
20歳代	0	0	1	3	0	0	0	0
30歳代	6	0	1	1	0	0	1	0
40歳代	5	0	1	0	2	0	1	0
50歳代	10	0	2	0	1	0	6	0
60～64歳代	1	0	0	0	0	0	1	0
65歳以上	6	0	2	0	0	0	2	0
合計	28	0	7	4	3	0	13	0

性・年齢階級別労働者数 ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、今回の調査でも50歳代、65歳以上の年代の雇用数が多く、男性の常用雇用の割合が他の業種に比べて低くなっていた。

一方で、65歳以上の労働者では、男女バランスのとれた雇用比率になっていた。

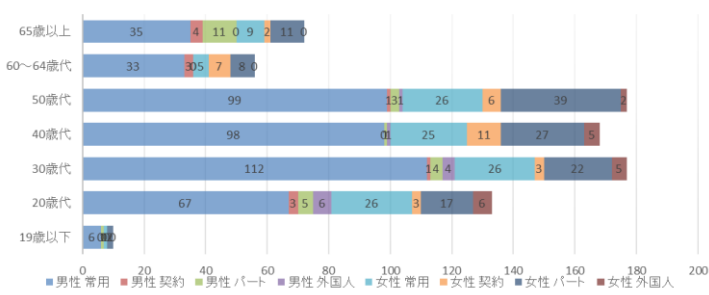
また、今回の19歳以下の雇用がほとんど見られず、20歳代の層で、一部男性の外国人雇用があることがうかがえた。

今回の調査でも各年代でバラツキが見られたのは、調査対象先が小規模事業者が多くなったことが影響しているものと考えられる。

## 総合計

総合計	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	6	0	1	0	1	0	2	0
20歳代	67	3	5	6	26	3	17	6
30歳代	112	1	4	4	26	3	22	5
40歳代	98	0	1	1	25	11	27	5
50歳代	99	1	3	1	26	6	39	2
60～64歳代	33	3	0	0	5	7	8	0
65歳以上	35	4	11	0	9	2	11	0
合計	450	12	25	12	118	32	126	18

性・年齢階級別労働者数 総合計



全体の状況を見ると、一昨年から引き続き今回の調査でも男性の常用雇用比率が圧倒的に高い状態になっていた。

一方で女性の雇用では、全年代について、常用雇用とパート雇用が多く見受けられ、継続して全体に占める割合は高い状態であった。

前回もあまり見られなかったが、今回の調査でも、各年代別に外国人の雇用数は少ない状況であった。

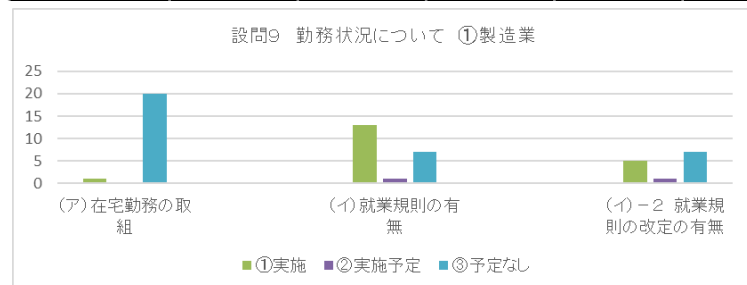
調査対象先の特性がでているものと考えられる。

60歳以上では極端に雇用数が減っており、まだ高齢の雇用化は進んでいないことがうかがえた。

## 設問9 貴社の状況について

### ①製造業

①製造業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組		1	0
		①あり	②作成中
(イ)就業規則の有無		13	1
		①改定した	②改定予定
(イ)ー2 就業規則の改定の有無		5	1



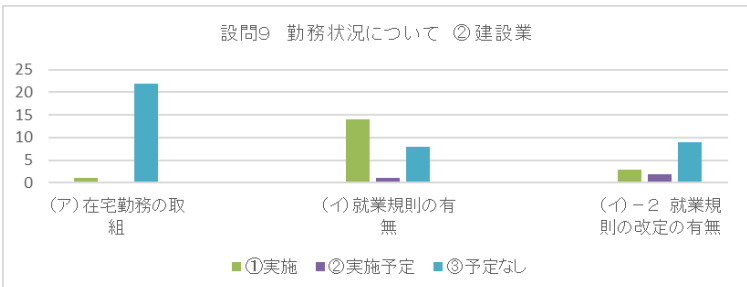
①製造業では、今回の調査においても（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどであり、取り組みがあまりなされていないことがわかった。これは小規模製造業の業種特性上仕方ないかもしれない。

（イ）就業規則の有無については、①ありが②なしを上回っており、一部②作成中があった。よって、今回の調査でも環境整備はある程度整えている状況が伺えた。

（イ）ー2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定よりも、③予定なしが若干多く、改定の流れにはまだなっていない状態であることがうかがえた。

### ②建設業

②建築業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組		1	0
		①あり	②作成中
(イ)就業規則の有無		14	1
		①改定した	②改定予定
(イ)ー2 就業規則の改定の有無		3	2



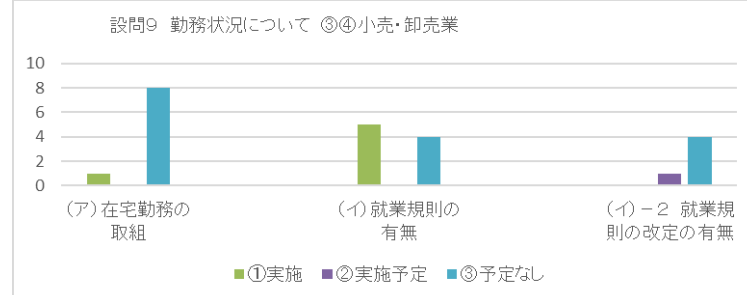
②建設業では、今回の調査でも業種特性上、（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどを占め、ほぼ取り組まれていないことがわかった。これは今までの調査傾向と変わらない状況であった。小規模の事業所が多く、業種特性上難しいことがわかった。

（イ）就業規則の有無については、①のありが③なしよりも若干多く、労働面の整備環境は少しずつ整ってきているように思われる。

（イ）ー2 就業規則の改定の有無については、③の予定なしが多くあり、大方の事業所は、整備が進められていかない傾向が伺えた。

### ③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組		1	0
		①あり	②作成中
(イ)就業規則の有無		5	0
		①改定した	②改定予定
(イ)ー2 就業規則の改定の有無		0	1



③④小売・卸売業では、（ア）在宅勤務の取組について、③の予定なしが圧倒的に占めており、業種特性上、まだ尚、在宅勤務はほとんど行われていないことが伺えた。

また、（イ）就業規則の有無については、今回、①の実施が③予定なしよりも少し多くなっており、前回と比べて、整備されてきていることがうかがえた。少し改善基調の兆しが見られた。

（イ）ー2 就業規則の改定の有無については、今回も①がなく、②の件数も少なく、多少の改定傾向が見られるものの、調査対象が小規模事業所が多く、今後もその予定が多くなるような傾向は見られないと思われる。

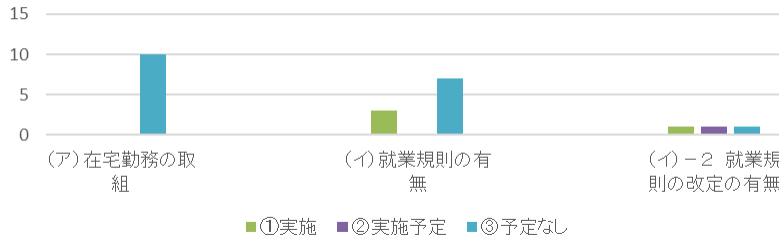


## ⑤ 飲食業

### ④ 飲食業

	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	0	0	10
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	3	0	7
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	1	1	1

設問9 勤務状況について ⑤ 飲食業



⑤飲食業では、昨年度と同じような傾向になっていた。(ア)在宅勤務の取組について③予定なしが全てであった。小規模の事業が多く、業種特性上、これは仕方ないと思われる。

(イ)就業規則の有無についても、今回、③なしが①ありよりも高く、まだまだ整備が難しい状況がうかがえた。

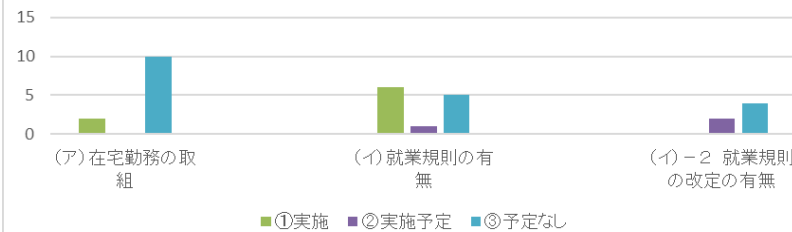
また、(イ)－2就業規則の改定の有無についても、若干であるが、①、②、③があるものの、今までの調査でもほとんどが記入されてきていないので、今後の改善についても難しい可能性が高い。

## ⑥ サービス業

### ⑤ サービス業

	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	2	0	10
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	6	1	5
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	0	2	4

設問9 勤務状況について ⑥ サービス業



⑥サービス業では、(ア)在宅勤務の取組について、③予定なしがほとんどであり、まだこの業界においてもかなり難しい状況であることがわかった。

(イ)就業規則の有無については、今回、①実施ありが、③予定なしよりも少し高く、一部整備がされてきているように思われる。前回の調査よりも改善されてきた。

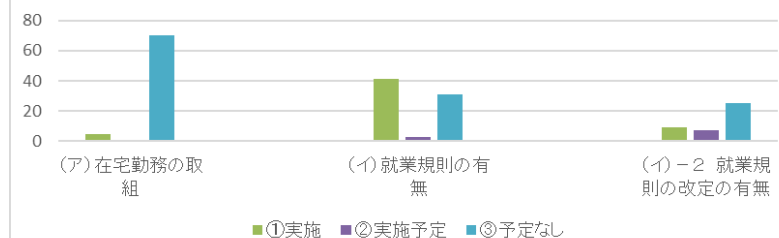
(イ)－2就業規則の改定の有無については、②実施予定が若干あり、環境に応じて改定する方向性が少しだけではあるが見られた。

## 総合計

### 合計

	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	5	0	70
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	41	3	31
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)－2 就業規則の改定の有無	9	7	25

設問9 勤務状況について 総合計



全体的に見ると、コロナ禍明けから1年以上経つが、状況的には前回の調査から比べて、あまり変わっていなかった。(ア)在宅勤務の取組については、③予定なしがほとんどであり、あまり進んでいないことが継続して見受けられた。

(イ)就業規則の有無については、①実施が③予定なしよりも若干多く、少し改善しつつあった。これは前回の調査と違うところである。

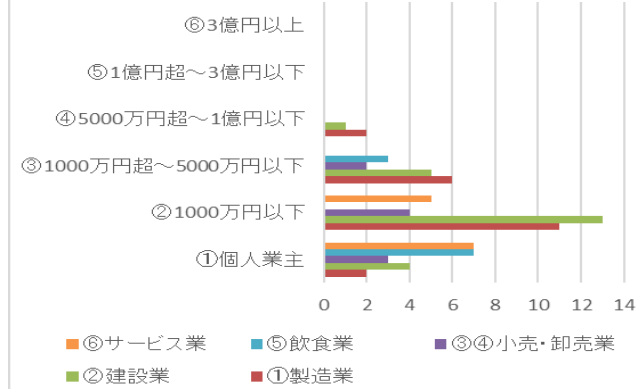
(イ)－2就業規則の改定の有無については、業態によっては少ないところもあるが、③予定なしの数がまだ少し多く、まだ規定整備の改善には至っていないことが伺えた。

# ◎事業承継調査

## 設問 10 資本金について

設問10	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	2	4	3	7	7	23	30.7%
②1000万円以下	11	13	4	0	5	33	44.0%
③1000万円超～5000万円以下	6	5	2	3	0	16	21.3%
④5000万円超～1億円以下	2	1	0	0	0	3	4.0%
⑤1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	21	23	9	10	12	75	100.0%

### 設問10 資本金について

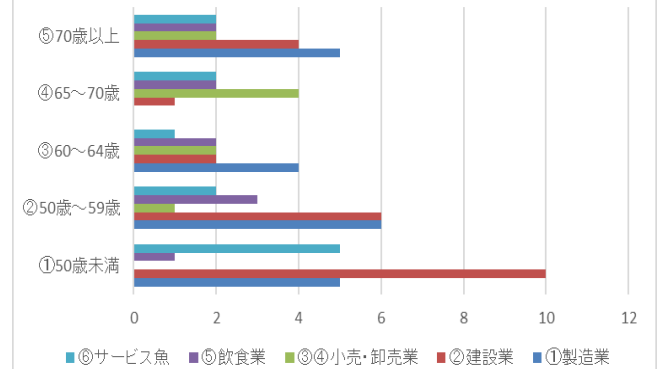


調査対象については、個人事業主が約30%を占めており、法人については、1000万円以下の事業所が44%を占めていた。大体小規模事業者の調査であることがうかがえた。

## 設問 11 代表者の年齢について

設問11	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①50歳未満	5	10	0	1	5	21	28.4%
②50歳～59歳	6	6	1	3	2	18	24.3%
③60～64歳	4	2	2	2	1	11	14.9%
④65～70歳	0	1	4	2	2	9	12.2%
⑤70歳以上	5	4	2	2	2	15	20.3%
合計	20	23	9	10	12	74	100.0%

### 設問11 代表者の年齢について

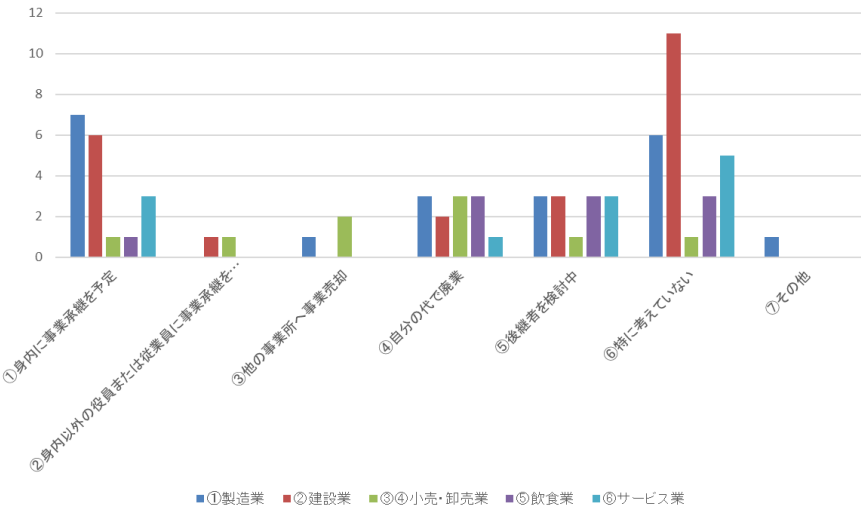


全体では①50歳未満が約28%を占めていた。特に、その中で建設業が多かった。また、⑤の70歳以上も20.3%を占めており、これからの承継問題が危惧されることになった。

## 設問 12 事業承継の方向性について

設問12	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	7	6	1	1	3	18	24.0%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	0	1	1	0	0	2	2.7%
③他の事業所へ事業売却	1	0	2	0	0	3	4.0%
④自分の代で廃業	3	2	3	3	1	12	16.0%
⑤後継者を検討中	3	3	1	3	3	13	17.3%
⑥特に考えていない	6	11	1	3	5	26	34.7%
⑦その他	1	0	0	0	0	1	1.3%
合計	21	23	9	10	12	75	100.0%

### 設問12 事業承継の方向性について



全体的には、今回の調査でも⑥特に考えていないが34.7%を占め、まだ、検討段階でないという意見が多かった。特に今回は建設業の方の意見が多く目立った。

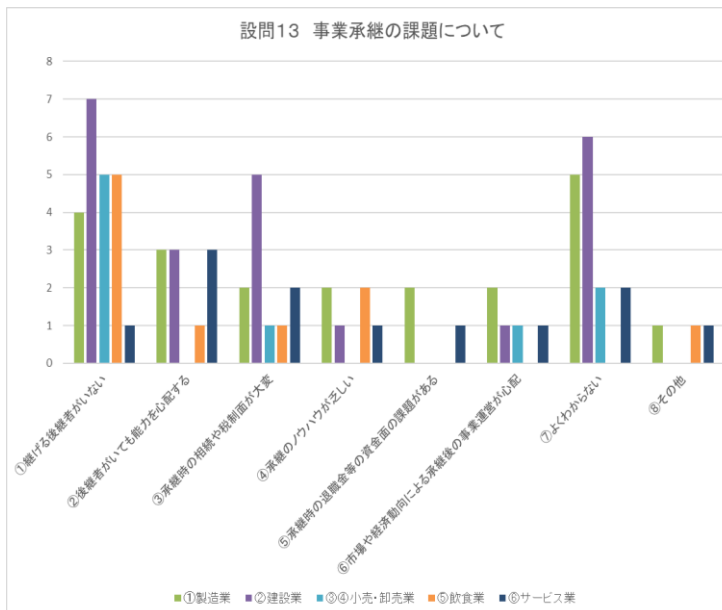
また、前回は④の自分の代で廃業という件数が軽減されたが、今回は、全般的に上がっていた。

更に⑤後継者を検討中が全体的に数字が上がり課題意識の強さが少しではあるが見えるようになった。

一方、①身内への承継が前回よりも倍の24%となり、今回の対象の中では事業承継の意識のあるところが一定数おられることが分かった。特に製造業や建設業でその傾向が見られ、今年に入って変化してきている様子が見えた。

# 設問 1 3 事業承継の課題について

設問 13								
	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率	
①継げる後継者がいない	4	7	5	5	1	22	29.3%	
②後継者がいても能力を心配する	3	3	0	1	3	10	13.3%	
③承継時の相続や税制面が大変	2	5	1	1	2	11	14.7%	
④承継のノウハウが乏しい	2	1	0	2	1	6	8.0%	
⑤承継時の退職金等の資金面の課題がある	2	0	0	0	1	3	4.0%	
⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配	2	1	1	0	1	5	6.7%	
⑦よくわからない	5	6	2	0	2	15	20.0%	
⑧その他	1	0	0	1	1	3	4.0%	
合計	21	23	9	10	12	75	100.0%	



事業承継の課題として、全業種ともに①継げる後継者がいないと⑦よくわからないという回答で全体の約5割を占めていたが、これは前回と比べて約20ポイント低くなっていた。

減ったと言えど、まだ数値は高く事業の先行きを懸念視されている傾向は変わっていないことがうかがえた。

特に、高い傾向の2つの課題については、毎回の調査と同じで①製造業や⑥サービスにおいてその傾向が多く見られた。

また、今回、多い項目として③承継時に相続、税制面が大変、及び②後継者がいても能力を心配するが多く出ていた。この内訳として①製造業、②建設業、⑥サービス業において不安視されている方が多く出ていた。これは一部、高齢の経営者が今回多かったことが影響している可能性があった。

一方で、⑤承継時の退職金等の資金面の課題についてほとんど回答がないのは、今回の回答者が個人事業主や小規模事業者が多かったことによる影響だと考えられる。

## 全体の考察

今回のアンケート結果の対象は小規模事業者が多く占め、少し経営層の年齢が高い方が多いものとなっていた。

景気動向調査において、前回から大きな変化になっているところはあまり見受けられなかった。

特徴的なものとして、市場的にはまだなお急激な物価高・資源高の影響が続いており、(オ)仕入単価への影響がどの業種も高く影響を受けていた。(イ)売上単価や(ウ)顧客数は増えつつも、一部の業種では、(エ)資金繰りや(キ)採算(経常利益)の悪化が顕著に見られるようになっていた。

一方、製造業、建設業では、(コ)今後の見通し(売上)と(サ)今後の見通し(利益)については改善されてきた。ただ、今なお全体的にはマイナス傾向は続いており、特に③④の小売・卸売業では全般的にマイナスポイントになっている。まだまだ先行きが見えない不安定な経営環境を危惧している事業所が多いということが継続して見受けられた。

その中でも毎回同じような傾向であるが経営課題については、顧客の新規開拓や人材確保・育成を目指す事業所も多くでている。設備投資もされており、新しい未来を見据えたチャレンジを図る意志とそれを解決させる為の採用意欲や教育姿勢も強く感じるようになった。

雇用面の調査においては、例年と同じように大きな雇用変化を伴っている状況はどの業種にも見受けられなかった。良く変化している外国人雇用の動向があまりなく、落ち着いた状況であった。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性が分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性のパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えしていることが伺えた。また、外国人の割合もそう多くない状況であった。

事業承継については、今回、調査対象先の事業主が70歳以上の方が20%おられ、承継の方向性について⑥特に考えていないや、課題については⑦よくわからないという回答が以前は継続して多かったが、今回その課題が大分と改善されていた。

## 留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問5 D I 値については①の項目を+1、②の項目をゼロ、③の項目を-1として合計しその構成比で算出した。